

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	1,444,992	1,169,244	5,683,357
経常利益又は経常損失() (千円)	660	77,037	57,372
四半期(当期)純損失() (千円)	15,196	5,209	33,015
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,846	12,666	1,185
純資産額(千円)	784,801	762,754	779,454
総資産額(千円)	6,439,917	6,367,178	6,201,290
1株当たり四半期(当期)純損失 ()(円)	1.27	0.44	2.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	10.7	10.5	10.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第64期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足下では緩やかではありますが持ち直しを見せていますが、東日本大震災の復興が遅れていること、欧州経済危機の影響、原油価格の高騰を背景に景気の下振れが懸念され先行き不透明な状況で推移しております。

この様な経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は11億6千9百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では10億6千6百万円、アジア（中国）では1億3百万円となりました。

また、営業損失は75百万円（前年同期営業利益16百万円）となりました。これは、自動車関連の受注が減少したことによる売上高の減少及び設備産業向けの売上高が減少したことによるものです。経常損失は77百万円（前年同期経常利益0百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して166百万円増加し、6,367百万円となりました。変動の主なものは、受取手形及び売掛金の155百万円の減少、機械装置及び運搬具の88百万円の増加、建設仮勘定の150百万円の増加であります。

負債は前連結会計年度末と比較して183百万円増加し、5,604百万円となりました。変動の主なものは、長期借入金の186百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して17百万円減少し、763百万円となりました。変動の主なものは少数株主持分の減少33百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は82百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会期末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	12,400,000	12,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		12,400,000		724,400		131,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,390,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,914,000	10,914	
単元未満株式	普通株式 77,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		10,914	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式605株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	19,000		19,000	0.15
日本抵抗器販売(株)	東京都品川区南大井3丁目28-3	489,000	10,000	499,000	4.02
マイクロジェニックス(株)	富山県砺波市三島町1-10	273,000	97,000	370,000	2.98
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県宇佐市住之江185	268,000	139,000	407,000	3.28
(株)サンジェニックス	富山県南砺市梅原6317-1	49,000		49,000	0.40
(株)ファイン電子	富山県南砺市梅原6222-1	17,000		17,000	0.14
ジェイアールエム(株)	東京都品川区南大井6丁目20-7	-	48,000	48,000	0.39
計		1,115,000	294,000	1,409,000	11.36

(注) 他人名義所有株式数欄に記載の株数は、日本抵抗器取引先持株会名義で保有している株式です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,343	1,992,241
受取手形及び売掛金	1,408,441	1,253,162
商品及び製品	168,178	215,565
仕掛品	39,339	37,061
原材料及び貯蔵品	561,123	553,834
未収入金	94,973	97,357
繰延税金資産	44,696	45,523
その他	60,312	15,191
貸倒引当金	9,000	17,700
流動資産合計	4,433,405	4,192,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,154,755	1,158,711
機械装置及び運搬具	1,113,942	1,201,954
工具、器具及び備品	1,115,587	1,131,932
土地	303,693	303,693
リース資産	70,555	85,680
建設仮勘定	151,000	301,000
減価償却累計額	2,724,596	2,774,998
有形固定資産合計	1,184,936	1,407,972
無形固定資産		
投資その他の資産	18,947	18,894
投資有価証券	205,903	262,056
長期貸付金	58,843	126,720
繰延税金資産	214,712	240,630
その他	115,023	192,337
貸倒引当金	35,200	78,060
投資その他の資産合計	559,281	743,683
固定資産合計	1,763,164	2,170,549
繰延資産	4,721	4,395
資産合計	6,201,290	6,367,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019,973	981,457
設備関係支払手形	7,537	74,085
短期借入金	2,035,150	2,021,674
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
リース債務	17,334	22,125
未払法人税等	10,312	9,205
受注損失引当金	3,974	5,939
賞与引当金	-	23,940
その他	106,001	93,357
流動負債合計	3,320,281	3,351,782
固定負債		
社債	330,000	280,000
長期借入金	1,336,082	1,522,444
リース債務	28,009	32,054
繰延税金負債	6,556	5,337
退職給付引当金	399,908	411,841
その他	1,000	966
固定負債合計	2,101,555	2,252,642
負債合計	5,421,836	5,604,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,417	131,417
利益剰余金	16,258	11,049
自己株式	169,119	177,627
株主資本合計	702,956	689,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,151	6,334
為替換算調整勘定	49,686	25,292
その他の包括利益累計額合計	48,535	18,958
少数株主持分	125,033	92,473
純資産合計	779,454	762,754
負債純資産合計	6,201,290	6,367,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,444,992	1,169,244
売上原価	1,125,675	900,062
売上総利益	319,317	269,182
販売費及び一般管理費	303,089	343,895
営業利益又は営業損失()	16,228	74,713
営業外収益		
受取利息	574	516
受取配当金	39	-
不動産賃貸料	2,818	826
為替差益	3,019	11,020
その他	2,816	1,251
営業外収益合計	9,266	13,613
営業外費用		
支払利息	13,816	12,178
その他	11,018	3,759
営業外費用合計	24,834	15,937
経常利益又は経常損失()	660	77,037
特別利益		
固定資産売却益	-	714
退職給付引当金戻入額	792	-
負ののれん発生益	-	22,561
特別利益合計	792	23,275
特別損失		
固定資産除却損	1,083	225
投資有価証券評価損	25,781	-
出資金評価損	1,760	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,784	-
特別損失合計	32,408	225
税金等調整前四半期純損失()	30,956	53,987
法人税、住民税及び事業税	6,150	7,094
法人税等調整額	19,227	32,470
法人税等合計	13,077	25,376
少数株主損益調整前四半期純損失()	17,879	28,611
少数株主損失()	2,683	23,402
四半期純損失()	15,196	5,209

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	17,879	28,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,657	8,085
為替換算調整勘定	14,376	33,192
その他の包括利益合計	16,033	41,277
四半期包括利益	1,846	12,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,729	24,371
少数株主に係る四半期包括利益	3,883	11,705

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形割引高 145,847千円	受取手形割引高 203,483千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、工具、器具及び備品の除却によるものであります。	固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の除却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	39,601千円	42,032千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円27銭	0円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	15,196	5,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	15,196	5,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,004	11,906

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月11日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 塚崎 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。